

京都府の雇用失業情勢

＝令和7年7月内容＝

令和7年8月29日
京都労働局職業安定部

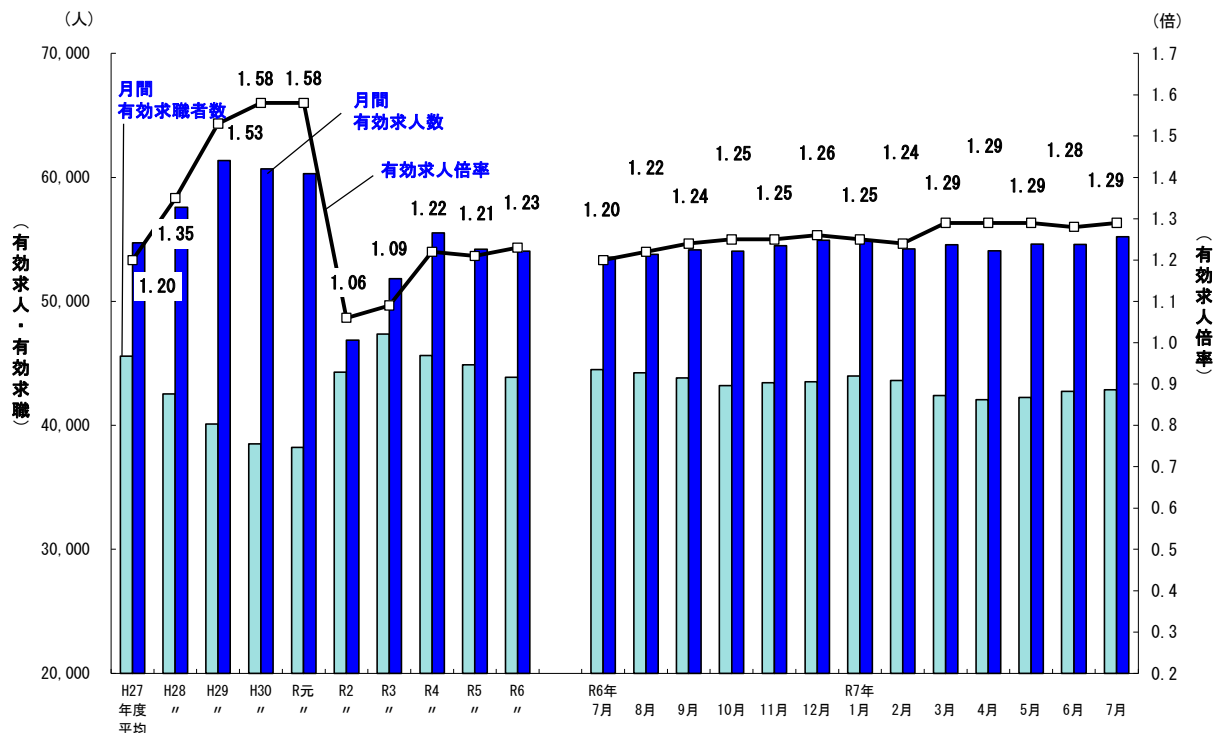
I 京都府の雇用失業情勢

京都府内の雇用情勢は、一部に厳しさが残るものの緩やかに持ち直している。
引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響について注意する必要がある。

1 雇用失業情勢の総括

有効求人倍率（季節調整値）は1.29倍で、前月より0.01ポイント上昇した。
有効求人数（季節調整値）は55,227人で、前月より1.2%増加した。
有効求職者数（季節調整値）は42,886人で、前月より0.3%増加した。
新規求人倍率（季節調整値）は2.49倍で、前月より0.13ポイント上昇した。

【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移】



注1：月別の数値は季節調整値である。なお、令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

注2：ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

2 雇用・失業等に関する動向

(1) 雇用者数に関する指標

令和7年7月末の雇用保険被保険者数は772,676人で、前年同月比0.1%増となった。

就職件数は1,926件と前年同月比で0.3%減となった。また、就職率は26.2%となり、前年同月差0.5ポイント低下した。

(2) 失業に関する指標

令和7年7月の雇用保険受給者実人員は10,532人と前年同月比5.2%増となり、受給資格決定件数は2,275人と同5.5%増となった。

新規求職者は、前年同月比1.4%増となった。希望別にみると、常用フルタイム就職を希望する新規求職者は前年同月比で1.6%増、常用パートタイムは同1.0%増となった。態様別では、在職者が前年同月比で1.5%減、離職者が同0.7%増、無業者が同13.3%増となった。離職者のうち事業主都合離職者は前年同月比で5.8%増となり、自己都合離職者は同2.2%減少した。

(3) 有効求人倍率等の動向

令和7年7月の有効求人倍率（季節調整値）は、有効求人数が前月比で1.2%増加し、有効求職者数も同0.3%増加した結果、1.29倍となり、前月より0.01ポイント上昇した。

新規求人倍率（季節調整値）は、新規求人数が前月比で8.3%増加し、新規求職者数も同2.4%増加した結果、2.49倍となり、前月より0.13ポイント上昇した。

新規求人数（原数値）は、前年同月比2.9%増となったが、その要因は、卸売業、小売業、金融、保険業・不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業等は前年同月比で減少したものの、農、林、漁業、建設業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）等で増加したことによる。

製造業では、食料品、飲料・たばこ・飼料製造業、非鉄金属、金属製品製造業、はん用、生産用、業務用機械器具製造業、その他の製造業、電子部品、電気機械、情報通信機械器具製造業等で増加したことから、製造業全体では前年同月比で6.1%増加した。

【京都労働局 令和7年8月29日公表資料参照のこと】

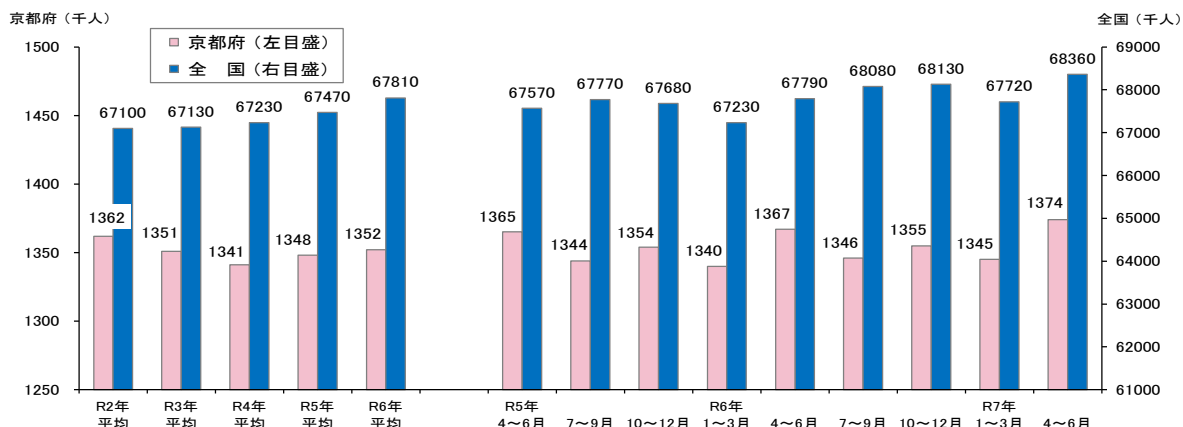
3 その他の主な指標

京都府内の令和7年4月～6月期の完全失業率、完全失業者数、就業者数は次のとおりである。

- | | |
|--------------|----------------------|
| (1) 京都の完全失業率 | 2.3%と前年同期差0.1ポイント改善。 |
| (2) 完全失業者数 | 3.3万人と前年同期と同水準。 |
| (3) 就業者数 | 137.4万人と前年同期比0.5%増加。 |

【総務省統計局「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より】

【全国及び京都府の就業者の推移】



※資料出所：総務省統計局「労働力調査」

※京都府の就業者数は、四半期平均及び年平均（モデル推計値）

Ⅱ 全国の雇用失業情勢

現在の雇用情勢は、求人・求職はおおむね横ばいで推移しており、緩やかに持ち直している。
物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。

1 完全失業率等の動向

令和7年7月の完全失業率(季節調整値)は2.3%となり、前月より0.2ポイント改善した(男性は2.5%、女性は2.2%)。

【その他の主な指標】

- (1) 完全失業者数(季節調整値)は164万人と前月より8万人減少。なお、原数値は169万人と前年同月より19万人減少。
- (2) 前月と比べ就業者は1万人減少、雇用者は14万人増加、非労働力人口は15万人増加(いずれも季節調整値)。

2 有効求人倍率等の動向

令和7年7月の有効求人倍率(季節調整値)は1.22倍で、前月と同水準。

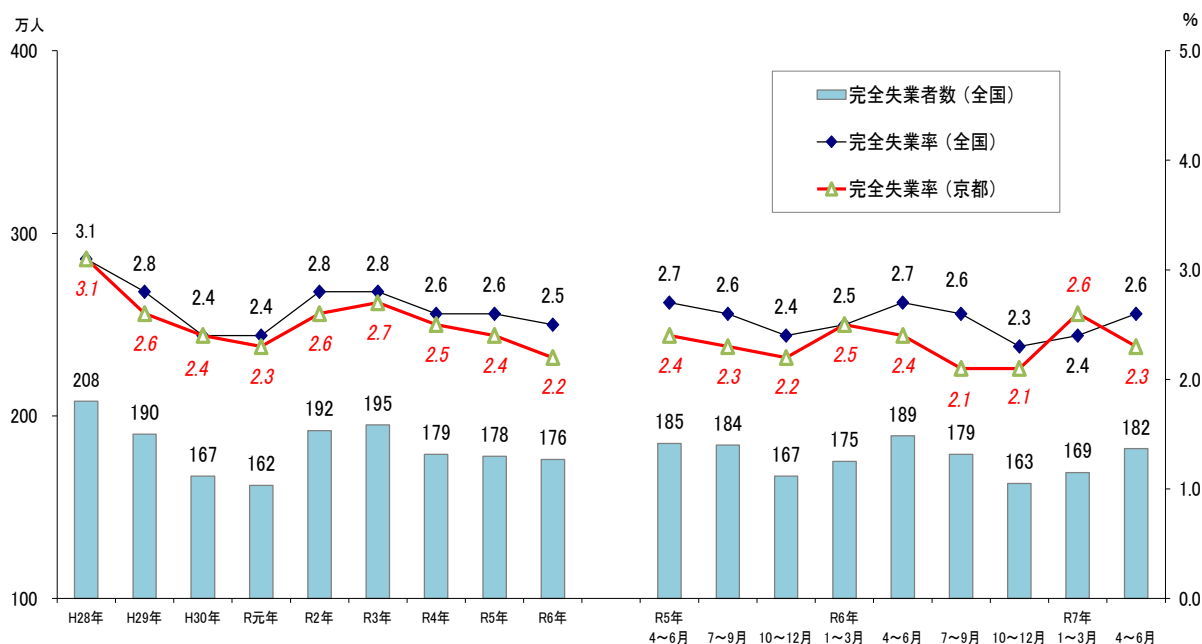
※過去最低は平成21年8月の0.42倍。過去最高は昭和48年11月の1.93倍。

【その他の主な指標】

- (1) 新規求人倍率(季節調整値)は2.17倍で、前月より0.01ポイント低下。
※過去最低は平成21年5月の0.76倍。過去最高は平成31年4月の2.49倍。
- (2) 新規求人数(季節調整値)は81万人と前月比2.3%増加。

【厚生労働省職業安定局 令和7年8月29日公表資料から】

【完全失業率の推移】



※ 資料出所：総務省統計局「労働力調査」

全国の四半期ごとの完全失業率(原数値)及び完全失業者数は、労働力調査(基本集計)四半期平均(速報)結果。
京都府の完全失業率は、四半期平均及び年平均(モデル推計値)。

Ⅲ 最近の労働市場動向

令和7年7月内容 ①
京都労働局職業安定部

項 目		数 値	年／月	コ メ ン ト
全 国	G D P (前 期 比)	%	R7/ 4～6月	年率換算 1.0%
	実質国内総生産成長率	0.3		(1次速報値)
	(季節調整値) 就 業 者 数	万人 6,831	R7/7	前月は6,832万人 前月差1万人減少
	(季節調整値) 雇 用 者 数	万人 6,198	R7/7	前月は6,184万人 前月差14万人増加
	(季節調整値) 完 全 失 業 者 数	万人 164	R7/7	男性95万人・女性70万人(原数値は169万人) 前月差8万人減少
	(季節調整値) 完 全 失 業 率	% 2.3	R7/7	前月より0.2ポイント改善 前月は2.5%
	(季節調整値) 新 規 求 人 倍 率	倍 2.17	R7/7	前月より0.01ポイント低下 前月は2.18倍
	(季節調整値) 有 効 求 人 倍 率	倍 1.22	R7/7	前月と同水準 前月は1.22倍
	月 末 被 保 険 者 数	人 45,506,349	R7/7	前年同月45,307,116人、前年同月比0.4%増加 前月は45,544,079人
	受 給 資 格 決 定 件 数	件 114,811	R7/7	前年同月112,698件、前年同月比1.9%増加 前月は112,930件
	受 給 者 実 人 員	人 521,837	R7/7	前年同月486,765人、前年同月比7.2%増加 前月は455,786人
	受 給 率	% 1.13	R7/7	前年同月1.06%、前年同月差0.07ポイント上昇 前月は0.99%
京 都 府	(四半期平均[モデル推計値]) 就 業 者 数	万人 137.4	R7/ 4～6月	前年同期136.7万人、前年同期比0.5%増加 前期は134.5万人
	(四半期平均[モデル推計値]) 京 都 の 完 全 失 業 者 数	万人 3.3	R7/ 4～6月	前年同期3.3万人、前年同期と同水準 前期は3.6万人
	(四半期平均[モデル推計値]) 京 都 の 完 全 失 業 率	% 2.3	R7/ 4～6月	前年同期2.4%、前年同期差0.1ポイント改善 前期は2.6%
	(季節調整値) 新 規 求 人 倍 率	倍 2.49	R7/7	前月より0.13ポイント上昇 前月は2.36倍
	(季節調整値) 有 効 求 人 倍 率	倍 1.29	R7/7	前月より0.01ポイント上昇 前月は1.28倍
	(原数値) う ち 中 高 年	倍 0.76	R7/7	前年同月0.71倍、前年同月差0.05ポイント上昇 前月は0.74倍
	(原数値) う ち 5 5 歳 以 上	倍 0.67	R7/7	前年同月0.64倍、前年同月差0.03ポイント上昇 前月は0.63倍
	月 末 被 保 険 者 数	人 772,676	R7/7	前年同月772,094人、前年同月比0.1%増加 前月は772,629人
	受 給 資 格 決 定 件 数	件 2,275	R7/7	前年同月2,157件、前年同月比5.5%増加 前月は2,259件(速報値であり、修正があり得る)
	受 給 者 実 人 員	人 10,532	R7/7	前年同月10,012人、前年同月比5.2%増加 前月は8,958人
	受 給 率	% 1.34	R7/7	前年同月1.28%、前年同月差0.06ポイント上昇 前月は1.15%

- (注) 1 新規求人倍率、有効求人倍率はパートタイムを含む季節調整値。
2 完全失業率、新規求人倍率、有効求人倍率の季節調整値は令和6年12月以前の値が再調整済み。
京都の就業者数、完全失業者数、完全失業率は、総務省「労働力調査」四半期平均(モデル推計値)。
3 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに
来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの
求人に直接応募した就職件数等が含まれている。
4 「うち中高年(45歳以上)」、「55歳以上」の数値(求人倍率、就職率、新規求職申込件数、月間有効求職
者数)はパートタイムを除く常用の数値。
5 受給資格決定件数、受給者実人員は高年齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。
6 雇用保険関係の数値は、平成22年4月1日から雇用保険法改正により、全て一般被保険者。
7 受給率＝受給者実人員/(受給者実人員＋月末被保険者数)

項 目		数 値	年／月	コ メ ン ト
京 都 府	新 規 求 人 数	人 21,127	R7/7	前年同月20,541人、前年同月比2.9%増加 前月は16,637人
	月 間 有 効 求 人 数	人 53,255	R7/7	前年同月51,756人、前年同月比2.9%増加 前月は52,371人
	新 規 求 職 申 込 件 数	件 7,345	R7/7	前年同月7,245件、前年同月比1.4%増加 前月は7,407件
	うち中高年	件 2,152	R7/7	前年同月2,148件、前年同月比0.2%増加 前月は2,078件
	月 間 有 効 求 職 者 数	人 43,474	R7/7	前年同月45,079人、前年同月比3.6%減少 前月は44,891人
	うち中高年	人 11,813	R7/7	前年同月11,908人、前年同月比0.8%減少 前月は12,016人
	月 末 適 用 事 業 所 数	事業所 48,194	R7/7	前年同月47,961事業所、前年同月比0.5%増加 前月は48,120事業所
	離 職 票 交 付 枚 数	件 6,163	R7/7	前年同月6,550件、前年同月比5.9%減少 前月は5,277件
	就 職 件 数	件 1,926	R7/7	前年同月1,932件、前年同月比0.3%減少 前月は2,058件
	就 職 率 （ 対 新 規 求 職 者 ）	% 26.2	R7/7	前年同月26.7%、前年同月差0.5ポイント低下 前月は27.8%
うち中高年齢者 （対新規求職者）		% 19.1	R7/7	前年同月20.3%、前年同月差1.2ポイント低下 前月は20.0%
充 足 率 （ 対 新 規 求 人 ）		% 9.0	R7/7	前年同月9.5%、前年同月差0.5ポイント低下 前月は12.0%
R7年3月 新規高卒	求 人 倍 率	倍 5.38	R7/3	前年同月4.74倍、前年同月差0.64ポイント上昇
	就 職 内 定 率	% 97.1	R7/3	前年同月97.4%、前年同月差0.3ポイント低下
障 害 者 実 雇 用 率		% 2.43	R6/6	全国2.41% 令和5年6月は2.37%（全国は2.33%）
京 都 府 推 計 人 口		人 2,509,173	R7/7	令和7年7月1日現在
百 貨 店 売 上 高		（速報）百万円 20,915	R7/7	6か月連続マイナス 前年同月比9.6%減少
倒 産 件 数 （ 東 京 商 工 リ サ ー チ ）		件 30	R7/7	前年同月39件、前年同月比23.1%減少 前月は43件
（京都市） 消 費 者 物 価 指 数		総合指数 112.4	R7/7	前年同月比3.3%の上昇 前月比は変わらず

- (注) 8 実質国内総生産は平成12年7～9月期以降、国民総生産から国内総支出に形式変更。
9 百貨店売上高とその前年同月比は京都市内の主要百貨店ベース。
10 消費者物価の指数は令和2年を100とした値（令和3年7月公表分より令和2年基準に改定）。
11 離職票交付枚数は高年齢被保険者及び特例被保険者を除く数値。
12 障害者実雇用率は雇用率制度の適用となる企業規模40.0人以上の民間企業の集計結果。
（令和6年4月1日から企業規模は43.5人以上から40.0人以上に変更、法定雇用率は2.3%から2.5%に引き上げ）